

# 四半期報告書

(第114期第3四半期)

株式会社 愛媛銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社愛媛銀行

【英訳名】 The Ehime Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 頭取 本 田 元 広

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地

【電話番号】 松山(089)933局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 企画広報部長 三 宅 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目2番4号  
株式会社愛媛銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3861局8151番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 崎 田 祥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	31,685	33,709	42,063
経常利益	百万円	6,136	7,598	7,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,797	5,199	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	5,449
四半期包括利益	百万円	1,448	13,323	—
包括利益	百万円	—	—	3,117
純資産額	百万円	110,300	127,915	114,927
総資産額	百万円	2,298,638	2,473,653	2,505,647
1株当たり四半期純利益金額	円	134.95	134.20	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	152.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	113.87	122.81	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	129.34
自己資本比率	%	4.76	5.13	4.55

		平成28年度 第3四半期 連結会計期間	平成29年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	50.52	45.23

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産・輸出が持ち直すなか景気は緩やかな回復基調で推移し株価も底堅く推移しましたが、個人消費は、アメリカやヨーロッパの不透明な動向を見極めようとしたことなどもあり、やや力強さを欠ける状況も見られました。

当行が営業基盤とする愛媛県内の経済情勢におきましても、設備投資や雇用状況も、緩やかに持ち直しの動きが続いていますが一部には伸び悩みの動きもありました。

このような状況にあつて当行グループは、大正4年の創業以来、「思いやり」と「助け合い」の「無尽」「相互扶助」の精神に基づき、幅広い金融サービスを提供しながら地域とともに力強く発展してまいりました。

経常収益は前年同期比20億24百万円増加の337億9百万円、経常利益は同比14億62百万円増加の75億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同比4億2百万円増加の51億99百万円となりました。

また、財務面においては総資産2兆4,736億円(前連結会計年度末比319億円減少)、純資産1,279億円(同比129億円増加)となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は2兆922億円と前連結会計年度末から2,243億円減少しましたが、個人預金は前連結会計年度末比288億円増加し1兆3,125億円となりました。貸出金残高は、1兆6,415億円と前連結会計年度末比658億円増加しました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であり、課税取引については消費税及び地方消費税を含んでおりません。

銀行業の経常収益は、前年同期比11億35百万円増加して301億41百万円となり、セグメント利益も同比13億75百万円増加し70億6百万円となりました。

リース業、その他につきましては前年同期とほぼ同様の結果となりました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じてお客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

国内・国際業務部門別収支

(業績説明)

当第3四半期連結累計期間の資金運用収益は、金利の低下はあったものの運用の強化と多様化を進め259億52百万円と、前第3四半期連結累計期間比9億99百万円増加しました。資金調達費用については、外貨調達コストの上昇等により前第3四半期連結累計期間比2億92百万円増加し、23億90百万円となりました。この結果、資金運用収支は235億61百万円と前第3四半期連結累計期間比7億6百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	19,589	3,265	—	22,855
	当第3四半期連結累計期間	20,126	3,435	—	23,561
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,896	4,281	223	24,953
	当第3四半期連結累計期間	20,932	5,155	135	25,952
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,306	1,015	223	2,098
	当第3四半期連結累計期間	806	1,720	135	2,390
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	△646	1	—	△644
	当第3四半期連結累計期間	△496	△16	—	△513
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,797	50	—	2,847
	当第3四半期連結累計期間	3,334	86	—	3,420
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,443	48	—	3,492
	当第3四半期連結累計期間	3,831	103	—	3,934
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,112	△301	—	2,811
	当第3四半期連結累計期間	3,181	△431	—	2,750
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,136	—	—	3,136
	当第3四半期連結累計期間	3,204	—	—	3,204
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	23	301	—	324
	当第3四半期連結累計期間	22	431	—	453

(注) 1 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(業績説明)

役務取引等収益合計は、役務手数料増強に向けた取組を強化し、前第3四半期連結累計期間比5億72百万円増加し、34億20百万円となりました。役務取引等費用は、保証料の増加により前第3四半期連結累計期間比4億41百万円増加し39億34百万円となったことから、役務取引等収支は△5億13百万円と前第3四半期連結累計期間比1億31百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	2,797	50	—	2,847
	当第3四半期連結累計期間	3,334	86	—	3,420
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	988	—	—	988
	当第3四半期連結累計期間	1,329	—	—	1,329
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	788	49	—	838
	当第3四半期連結累計期間	791	85	—	876
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	302	—	—	302
	当第3四半期連結累計期間	463	—	—	463
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	444	—	—	444
	当第3四半期連結累計期間	469	—	—	469
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	35	—	—	35
	当第3四半期連結累計期間	37	—	—	37
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	30	1	—	32
	当第3四半期連結累計期間	34	0	—	35
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,443	48	—	3,492
	当第3四半期連結累計期間	3,831	103	—	3,934
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	157	48	—	205
	当第3四半期連結累計期間	157	103	—	260

(注) 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。



国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,816,401	88,945	—	1,905,346
	当第3四半期連結会計期間	1,852,602	74,765	—	1,927,368
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	811,291	—	—	811,291
	当第3四半期連結会計期間	884,537	—	—	884,537
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,002,404	—	—	1,002,404
	当第3四半期連結会計期間	964,425	—	—	964,425
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,704	88,945	—	91,649
	当第3四半期連結会計期間	3,639	74,765	—	78,405
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	200,225	—	—	200,225
	当第3四半期連結会計期間	164,857	—	—	164,857
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,016,627	88,945	—	2,105,572
	当第3四半期連結会計期間	2,017,460	74,765	—	2,092,226

(注) 1 「国内業務部門」とは当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」とは当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,545,653	100.00	1,641,593	100.00
製造業	117,358	7.59	117,417	7.15
農業、林業	3,325	0.22	2,491	0.15
漁業	5,771	0.37	4,920	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	143	0.01	143	0.01
建設業	43,357	2.81	44,807	2.73
電気・ガス・熱供給・水道業	8,330	0.54	10,844	0.66
情報通信業	5,153	0.33	4,969	0.30
運輸業、郵便業	144,054	9.32	149,569	9.11
卸売業、小売業	97,124	6.28	93,654	5.71
金融業、保険業	88,323	5.71	78,410	4.78
不動産業、物品賃貸業	136,013	8.80	150,457	9.17
各種サービス業	169,789	10.99	178,274	10.86
地方公共団体	149,048	9.64	152,251	9.27
その他	577,858	37.39	653,379	39.80
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,545,653	—	1,641,593	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたものであります。

2 当行には海外店及び海外に子会社を有する子会社はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,366,023	39,408,217	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる 株式。 単元株式数は、100株
計	39,366,023	39,408,217	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	470	39,366	278	21,331	278	15,466

(注) 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成29年12月31日現在の株主名簿が作成されていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載を行っています。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,200	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,630,800	386,308	同上
単元未満株式	普通株式 127,988	—	同上
発行済株式総数	38,895,988	—	—
総株主の議決権	—	386,308	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式171,600株(議決権1,716個)が含まれております。なお、当該議決権1,716個は議決権不行使となっております。

2 単元未満株式には当行所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町 2丁目1番地	137,200	—	137,200	0.35
計	—	137,200	—	137,200	0.35

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行株式171,600株は上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役本店営業部長兼 県立中央病院出張所長	取締役監査部長	坪内 宗士	平成29年6月29日

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	310,083	170,980
コールローン及び買入手形	-	4,520
買入金銭債権	58,790	57,284
商品有価証券	337	338
有価証券	513,209	546,282
貸出金	※1 1,575,716	※1 1,641,593
外国為替	6,324	3,056
リース債権及びリース投資資産	6,981	6,455
その他資産	13,437	20,369
有形固定資産	32,334	31,939
無形固定資産	979	801
繰延税金資産	511	269
支払承諾見返	5,468	6,850
貸倒引当金	△18,527	△17,088
資産の部合計	2,505,647	2,473,653
<b>負債の部</b>		
預金	1,901,596	1,927,368
譲渡性預金	414,959	164,857
コールマネー及び売渡手形	3,365	176,890
債券貸借取引受入担保金	5,297	5,304
借入金	36,433	40,550
外国為替	3	18
新株予約権付社債	4,560	3,494
その他負債	13,354	10,640
役員賞与引当金	50	-
退職給付に係る負債	1,069	1,091
役員退職慰労引当金	248	40
利息返還損失引当金	53	48
睡眠預金払戻損失引当金	156	156
繰延税金負債	86	4,439
再評価に係る繰延税金負債	4,015	3,985
支払承諾	5,468	6,850
負債の部合計	2,390,719	2,345,737
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,798	21,331
資本剰余金	14,933	15,466
利益剰余金	58,670	62,781
自己株式	△241	△482
株主資本合計	94,161	99,096
その他有価証券評価差額金	12,172	20,161
土地再評価差額金	7,717	7,650
退職給付に係る調整累計額	△26	△1
その他の包括利益累計額合計	19,863	27,810
非支配株主持分	902	1,008
純資産の部合計	114,927	127,915
負債及び純資産の部合計	2,505,647	2,473,653

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	31,685	33,709
資金運用収益	24,953	25,952
(うち貸出金利息)	18,577	18,790
(うち有価証券利息配当金)	4,561	5,427
役務取引等収益	2,847	3,420
その他業務収益	3,136	3,204
その他経常収益	※1 747	※1 1,131
経常費用	25,549	26,111
資金調達費用	2,098	2,390
(うち預金利息)	1,298	956
役務取引等費用	3,492	3,934
その他業務費用	324	453
営業経費	18,274	18,933
その他経常費用	※2 1,359	※2 399
経常利益	6,136	7,598
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	107	100
固定資産処分損	33	15
減損損失	74	85
税金等調整前四半期純利益	6,029	7,504
法人税、住民税及び事業税	1,957	1,223
法人税等調整額	△763	1,021
法人税等合計	1,194	2,244
四半期純利益	4,834	5,260
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,797	5,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	60
その他の包括利益	△3,386	8,062
その他有価証券評価差額金	△3,423	8,037
退職給付に係る調整額	37	25
四半期包括利益	1,448	13,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417	13,213
非支配株主に係る四半期包括利益	30	109

【注記事項】

(追加情報)

当行は、中間連結会計期間より、取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しました。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に對して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自行の株式

信託に残存する自行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は2億39百万円、株式数は171,600株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	583百万円	621百万円
延滞債権額	33,372百万円	32,366百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	43百万円
貸出条件緩和債権額	8,103百万円	6,928百万円
合計額	42,058百万円	39,960百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	160百万円
償却債権取立益	1百万円	2百万円
株式等売却益	291百万円	490百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸出金償却	74百万円	207百万円
貸倒引当金繰入額	905百万円	一百万円
株式等売却損	0百万円	23百万円
株式等償却	10百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	717百万円	734百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	532	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月25日 取締役会	普通株式	532	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	574	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月24日 取締役会	普通株式	581	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,708	2,404	31,113	571	31,685	—	31,685
セグメント間の内部経常収益	296	158	455	1,057	1,513	△1,513	—
計	29,005	2,563	31,569	1,629	33,198	△1,513	31,685
セグメント利益	5,631	46	5,678	467	6,145	△9	6,136

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおける当該減損損失の額は、当第3四半期連結累計期間においては、74百万円でありませ

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	29,848	3,209	33,058	651	33,709	—	33,709
セグメント間の内部経常収益	292	168	461	1,034	1,496	△1,496	—
計	30,141	3,378	33,519	1,686	35,205	△1,496	33,709
セグメント利益	7,006	166	7,173	436	7,609	△10	7,598

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

銀行業セグメントにおける当該減損損失の額は、当第3四半期連結累計期間においては、85百万円でありませ

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものではありません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	5,930	5,871	△58
その他	—	—	—
合計	5,930	5,871	△58

(注) 時価は、前連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,948	8,841	△106
その他	—	—	—
合計	8,948	8,841	△106

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	18,215	36,534	18,318
債券	206,178	206,959	781
国債	85,828	84,248	△1,580
地方債	69,499	70,193	694
短期社債	—	—	—
社債	50,850	52,517	1,667
その他	261,698	259,505	△2,192
合計	486,091	502,999	16,907

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	20,384	47,257	26,873
債券	193,190	194,707	1,517
国債	75,750	75,182	△568
地方債	72,123	72,708	585
短期社債	—	—	—
社債	45,315	46,816	1,500
その他	290,813	290,901	88
合計	504,387	532,866	28,478

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は64百万円(全額株式)であります。当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、時価の下落が30%以上50%未満の場合は、過去の時価の水準等を勘案し、「回復する見込みがある」と認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものではありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	134.95	134.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,797	5,199
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,797	5,199
普通株式の期中平均株式数	千株	35,546	38,744
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	113.87	122.81
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	6	3
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	6	3
普通株式増加数	千株	6,633	3,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年11月24日開催の取締役会において、第114期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	581百万円
1株当たりの中間配当金	15円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社愛媛銀行  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀川 紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社愛媛銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社愛媛銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年2月9日
<b>【会社名】</b>	株式会社愛媛銀行
<b>【英訳名】</b>	The Ehime Bank, Ltd
<b>【代表者の役職氏名】</b>	頭取 本田 元広
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取 本田元広は、当行の第114第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。